

横浜市旭プール・都筑プール 指定管理者の応募関係書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。
- 2 提出書類には本表紙をつけ、応募書類をアから順に並べ、正本1部、副本5部及び応募団体が特定できないようにして編冊したものを6部提出してください。
- 3 正本については、ファイルやステープラーで留めず、クリップ留めとしてください。各書類にはページ数及びインデックスを付してください。
- 4 用紙サイズは原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 5 「イ 提案書（様式8～19）及び収支計画書（様式20～25）」においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。作成にあたっては公募要項「8(4) 応募手続について」を十分確認してください。
- 6 その他、データでの提出や団体名が特定できない状態に加工しての提出が必要となる様式もありますので、公募要項「8(4) 応募手続について」を参照してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	ページ番号
□	ア(ア) 指定申請書（様式1）	1
□	ア(イ) 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃-1）	2
□	ア(ウ) 団体の概要（様式2）	3
□	ア(エ) 役員等氏名一覧表（様式3）及び様式のエクセルファイルデータ（CD-R等）	4
□	ア(オ) 欠格事項に該当しない宣誓書（様式4）	5
□	ア(カ) 定款、規約その他これらに類する書類	6
□	ア(キ) 履歴事項全部証明書 (法人のみ。応募書類の受付期間の最終日時点の情報がわかるもの。)	7
□	ア(ク) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）	8
□	ア(ケ) 直近3か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類） ※提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の3か年度の書類をそれぞれ提出してください。	9
□	ア(コ) 納税証明書 (公募要項の配布開始日以降に発行されたもの。) ※収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなくかつ実際に申告税額がない公益法人又は人格のない社団等の場合は、「法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式5）」を提出してください。	10

<input type="checkbox"/>	ア(サ) 横浜市税の納付状況調査の同意書(様式6) (応募時点で市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度市への納税状況(市の課税状況の有無を含め)について状況調査を行います。)	11
<input type="checkbox"/>	ア(シ) 労働保険(労災・雇用)の加入を確認できる書類:労働局、労働基準監督署 又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し(直近の1回分)等	12
<input type="checkbox"/>	ア(ス) 健康保険の加入を確認できる書類:年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し(直近の1回分)等	13
<input type="checkbox"/>	ア(セ) 厚生年金保険の加入を確認できる書類:年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し(直近の1回分)等	14
<input type="checkbox"/>	※ ((シ)、(ス)及び(セ)のいずれかの保険に加入する必要がない場合は)労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書(様式7)	12~14
<input type="checkbox"/>	ア(リ) 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類(就業規則、給与規定等)	15
<input type="checkbox"/>	ア(タ) 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	16
共同事業体を結成して応募する場合は、次の書類も提出		
<input type="checkbox"/>	ア(ウ)-a 共同事業体の結成に関する申請書(様式2-2)	3-(1)
<input type="checkbox"/>	ア(ウ)-b 共同事業体連絡先一覧(様式2-3)	3-(2)
中小企業等協同組合として応募する場合は、次の書類も提出		
<input type="checkbox"/>	ア(ウ)-c 事業協同組合等構成員表(様式2-4)	3-(3)

※提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の3か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

<input type="checkbox"/>	イ 提案書(様式8~19)及び収支計画(様式20~25)	18
--------------------------	------------------------------	----

※様式20~25についてはプールごとに作成してください。

その他の様式

- ・様式26 現地見学会及び応募説明会 参加申込書
- ・様式27 質問書
- ・様式28 辞退届

指定申請書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市

(申請者)

住 所

団 体 名

代表者職氏名

電 話

次のスポーツ施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(施設名 横浜市旭プール・都筑プール)

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名 _____

1 基礎単価

	基礎単価 (円)
正規雇用職員等 (A)	
臨時雇用職員等 (a)	

※一人一年あたり

2 雇用形態別の配置予定人数

	配置予定人数 (人)				
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
正規雇用職員等 (C)					
臨時雇用職員等 (c)					

3 人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

(記入例) 正規雇用職員について、〇年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。

臨時雇用職員について、前半の3年度に比べて残りの2年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。

団体の概要

(令和5年6月現在)

(ふりがな) 商号又は名称	()			
共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。				
(ふりがな) 名称	()			
所在地	〒			
設立年月日	年 月			
沿革				
事業内容等				
財政状況 ※直近3か年 の事業年度分	年 度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	(ふりがな) 氏名	()		
	部署・職名			
	電話番号		FAX	
	E-mail			
特記事項				

共同事業体の結成に関する申請書

(申請先)
横浜市長

(申請者)
共同事業体の名称 _____
共同事業体代表団体 所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____

横浜市旭プール・都筑プールの公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

目的		
名称		
事務所所在地		
構成団体（代表 団体も構成団体 として記載する こと）	所在地	
	商号又は名称	
	所在地	
	商号又は名称	
	所在地	
	商号又は名称	
代表団体	所在地	
	商号又は名称	

代表団体の権限	1 指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限 2 経費の請求及び受領に関する権限 3 契約に関する権限
結成及び解散	当共同事業体は、令和 年 月 日に結成し、指定期間終了後3か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。
業務遂行及び債務の履行についての責任	各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。
権利義務の譲渡制限	本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはありません。
協議事項	この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。

(備考) 共同事業体の構成団体が3者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和 年 月 日

代表団体 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

構成団体 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

構成団体 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名

〔代表構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

(ふりがな) 氏名	()		
所属団体			
部署・職名			
電話番号		FAX	
E-mail			

事業協同組合等構成員表

1 事業協同組合等
所在地 名称 代表者名 担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

2 担当組員
所在地 名称 代表者名 担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

3 担当組員
所在地 名称 代表者名 担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail
役割分担：

4 担当組合員以外の組合員		
所 名	在 地 称	
所 名	在 地 称	
所 名	在 地 称	
所 名	在 地 称	
所 名	在 地 称	
所 名	在 地 称	

(備考) 指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

役員等氏名一覧表

令和 年 月 日現在の役員

役職	氏名	氏名のか	生年月日	性別	住所
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		
			. . .		

横浜市暴力団排除条例第9条第1項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。
また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

住所：
フリガナ
商号又は団体名：
代表者職氏名：

欠格事項に該当しない宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当団体は、横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
- 2 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと
- 3 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 4 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 5 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
- 6 選定評価委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
- 8 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）
- 9 警備業の認定を受けていないこと。ただし共同事業体構成団体のうち、水面監視業務を行う団体が認定を受けている場合は除く。
- 10 次のうち、当団体の応募形式に関する事項について、該当していること
 - (1) 共同事業体として応募している場合
 - ア 協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと
 - イ 当該共同事業体の構成団体が横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者の選定に単体又は2以上の共同事業体の構成団体として応募していること
 - (2) 中小企業等協同組合として応募している場合
 - ア 応募時に担当組合員及び責任分担を明確に定め、「事業協同組合等構成員表」を提出することができないこと
 - イ 当該中小企業等協同組合の担当組合員が横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者の選定に単体又は2以上の中小企業等協同組合の担当組合員として応募していること

(様式5)

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

当団体は、法人税法第4条第1項及び地方税法第296条第1項に規定する収益事業等を、直近5か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

<横浜市税の手續において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください>
通知等送付先

当団体は、横浜市が横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことに同意します。

- 1 指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと
 - (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
 - (2) 法人市民税
 - (3) 事業所税
 - (4) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
 - (5) 固定資産税（償却資産）
- 2 当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、1の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

法人格の有無	(有 ・ 無)
--------	-----------

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

法人市民税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体
	申告区 横浜市 () 区
	管理番号 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。 [] - []
事業所税 賦課コード	対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡を超える規模で事業を行う法人、従業者割：市内の事業所等の従業者数の合計が100人を超える法人） ※都道府県が課す「事業税」とは異なります。
	申告区 横浜市 () 区
	整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。 [] - []

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出ます。

なお、今後、各種保険の加入義務が生じた場合には、直ちに手続を行うとともに、横浜市に報告します。

1 労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1) 労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和〇年〇月〇日、
(確認先機関名を記載 例:〇〇労働基準監督署〇〇課) に、(電話・訪問)により確認しました。

□(2) 雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和〇年〇月〇日、
(確認先機関名を記載 例:〇〇公共職業安定所〇〇課) に、(電話・訪問)により確認しました。

□2 健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和〇年〇月〇日、
(確認先機関名を記載 例: 〇〇年金事務所〇〇課) に、(電話・訪問)により確認しました。

□3 厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和〇年〇月〇日、
(確認先機関名を記載 例: 〇〇年金事務所〇〇課) に、(電話・訪問)により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

【問合せ先】

○労働保険（労災保険・雇用保険）について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

事業者の状況

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

施設の平等・公平な利用の確保

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

施設の効用の最大限発揮

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

本市の重要施策を踏まえた取組

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

管理運営経費

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

施設管理

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

安全管理

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

地域との協力

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

モニタリング

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

新型コロナウイルス感染症等の対策に関する取組

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

その他 ※様式8～17に該当しない提案がありましたら記入してください。

--

単独団体名・共同事業体名 _____

施設名 横浜市旭プール・都筑プール 提 案 書

収支計画について

様式 20～25 はエクセルデータを使用してください。

単独団体名・共同事業体名

施設名

横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

1 総括表

(1)収入 ※ 指定管理料を除いた金額。

(千円、税込み)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
①施設運営収入 (A)							
施設名 旭プール							
施設名 都筑プール							
②自主事業による収入							
施設名 旭プール							
施設名 都筑プール							
合計(①+②)							

(2)支出

(千円、税込み)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
③維持管理運営費用 (B)							
施設名 旭プール							
施設名 都筑プール							
④自主事業による経費							
施設名 旭プール							
施設名 都筑プール							
合計(③+④)							

(3) 指定管理料

(千円、税込み)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
指定管理料＝ (支出 (B) - 収入 (A))							

※ 自主事業の内訳は、様式24、25の事業ごとに記載してください。

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

1 旭プール総括表

(1)収入 ※ 指定管理料を除いた金額。

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
①施設運営収入 (A)							
利用料金収入							
利用料金収入(駐車場)							
スポーツ教室等事業収入							
文化系教室収入							
託児事業収入							
広告業務収入							
その他							
②自主事業による収入							
スポーツ教室等事業(時間外)							
飲食事業							
物販事業							
利用料金収入(時間外)							
利用料金収入(駐車場)(時間外)							
その他							
合計(①+②)							

(2)支出

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
③維持管理運営費用 (B)							
人件費							
修繕費							
設備管理費・保安警備費							
備品購入費・消耗品費							
外構・植栽管理費・廃棄物処理費							
広報費・印刷製本費							
光熱水費・燃料費							
保険料							
使用料・賃借料							
委託料・謝金							
公租公課							
旅費							
会議賄い費							
通信運搬費							
支払手数料							
会費及び負担金							
事務経費本部分							
その他							
④自主事業による経費							
スポーツ教室等事業(時間外)							
飲食事業							
物販事業							
その他							
合計(③+④)							

(3) 指定管理料

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
指定管理料＝ (支出(B)－収入(A))							

※ 自主事業の内訳は、様式24、25の事業ごとに記載してください。

単独団体名・共同事業体名

施設名

横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

2 都筑プール総括表

(1)収入 ※ 指定管理料を除いた金額。

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
①施設運営収入 (A)							
利用料金収入							
利用料金収入(駐車場)							
スポーツ教室等事業収入							
文化系教室収入							
託児事業収入							
広告業務収入							
その他							
②自主事業による収入							
スポーツ教室等事業(時間外)							
飲食事業							
物販事業							
利用料金収入(時間外)							
利用料金収入(駐車場)(時間外)							
その他							
合計(①+②)							

(2) 支出

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
③維持管理運営費用 (B)							
人件費							
修繕費							
設備管理費・保安警備費							
備品購入費・消耗品費							
外構・植栽管理費・廃棄物処理費							
広報費・印刷製本費							
光熱水費・燃料費							
保険料							
使用料・賃借料							
委託料・謝金							
公租公課							
旅費							
会議賄い費							
通信運搬費							
支払手数料							
会費及び負担金							
事務経費本部分							
その他							
④自主事業による経費							
スポーツ教室等事業(時間外)							
飲食事業							
物販事業							
その他							
合計(③+④)							

(3) 指定管理料

(千円、税込み)

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	備考
指定管理料＝ (支出(B)－収入(A))							

※ 自主事業の内訳は、様式24、25の事業ごとに記載してください。

単独団体名・共同事業体名
施設名

横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

2 指定管理・収入の部(令和〇〇年度) ※指定管理料を除く。

(1)収入

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
合計	(A)		
利用料金収入			
項 目	プール(個人)		
	多目的室(個人)		
	プール(団体)		
	多目的室(団体)		
	附帯設備利用料金		
利用料金収入(駐車場)			
スポーツ教室等事業収入			
文化系教室収入			
託児事業収入			
広告業務収入			
その他			

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

(2)指定管理料を含んだ収入合計

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
収入	(A)		
指定管理料	(B)		
収入合計	(A) + (B)		

単独団体名・共同事業体名

施設名

横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

3 指定管理・支出の部(令和〇〇年度)

		積算内訳	合計金額 (千円、税込み)
③ 維持管理運営費用			
項 目	人件費	(記入例) ・常勤職員報酬 職員A 年俸●●●●円 職員B 年俸●●●●円… ・非常勤職員給与 職種 人数×年額=●●●円	0
	(給与・賞金)		
	(社会保険料)		
	(通勤手当)		
	(健康診断費)		
	(勤労者福祉共催掛金)		
	(退職給付引当金繰入額)		
	修繕費		0
	(駐車場に係るもの)		
	(その他)		
	設備管理費		
	保安警備費		
	備品購入費		
	消耗品費		0
	(駐車場に係るもの)		
	(その他)		
	外構・植栽管理費		
	廃棄物処理費		
	広報費		
	印刷製本費		
	光熱水費		0
	(電気)		
	(ガス)		
	(水道)		
	燃料費		
	保険料		0
	(施設賠償責任保険)		
(火災保険・自動車保険)			
(その他)			
使用料・賃借料		0	
(市への支払)			
(リース料)			
(その他)			
委託料		0	
(駐車場に係るもの)			
(その他)			
謝金			
公租公課費		0	
(事業所税)			
(消費税)			
(印紙税)			
(その他)			
旅費			
会議賄い費			
通信運搬費			
支払手数料			
会費及び負担金		0	
(職員等研修費)			
(その他)			
事務経費本部分			
その他			

※1 次の例を参考に記載してください。
 人件費・・・報酬、賞金、手当、社会保険料、福利厚生費など
 ※2 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

単独団体名・共同事業体名

施設名

横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

4 自主事業・収入の部(令和〇〇年度)

		内 訳	合計金額 (千円、税込み)
② 自主事業収入			
項 目	スポーツ教室等事業(時間外)		
	飲食事業		
	物販事業		
	利用料金収入(時間外)		
	利用料金収入(駐車場)(時間外)		
	その他		

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

単独団体名・共同事業体名
施設名 横浜市旭プール・都筑プール

収支予算書(横浜市旭プール・都筑プール)

5 自主事業・支出の部(令和〇〇年度)

	内 訳	合計金額 (千円、税込み)
④ 自主事業による経費		
項 目	スポーツ教室等事業(時間外)	
	飲食事業	
	物販事業	
	その他	

※ 必要に応じて小区分を設定しても構いません。

横浜市旭プール・都筑プール
現地見学会・応募説明会 参加申込書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
担当者名
電話番号

横浜市旭プール・都筑プールの現地見学会・応募者説明会について、次のとおり参加を申し込みます。

(ふりがな) 氏 名	部署・職名	出席内容 (希望に○)
()		現地見学会のみ / 応募説明会のみ / 両方
()		現地見学会のみ / 応募説明会のみ / 両方
()		現地見学会のみ / 応募説明会のみ / 両方

【お申し込みについて】

期限：令和5年6月21日（水）午後5時まで
方法：E-mail 又は FAX で、にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課あてに送付してください。
※E-mail に添付して送付される際は、電話により受信確認を行ってください。

横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者公募要項等に関する質問書

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
担当者名
電話番号

横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者公募要項等について、次のとおり質問事項を提出します。

対象書類等（該当に○）	ページ・項目	内容
・公募要項 ・応募関係書類 ・その他 ()		

【受付について】

期間：令和5年 6月27日（火）午前9時から令和5年7月4日（火）午後5時まで
方法：E-mail 又は FAX で、にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課あてに送付してください。
※E-mail に添付して送付される際は、電話により受信確認を行ってください。
その他：お電話での御質問にはお答えいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

辞退届

令和 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

横浜市旭プール・都筑プールの指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

(ふりがな) 氏 名	()		
部署・職名			
電話番号		FAX	
Email			

※ 確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。